

沖縄労働局発表

平成27年2月17日

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 夏井 智毅

産業安全専門官 喜友名 朝樹

安全衛生係長 玉那覇 勝

電話：098（868）4402

増える中高年女性の **転倒労災**

重要性増す職場の対策

－平成24～26年の県内の労働災害を分析－

近年、**職場での転倒**が増えています。その件数（休業4日以上労働災害を集計）は**10年前の1.7倍**に上り、労働災害の事故の型別で最も多くなっています。

平均休業日数は42.8日で、**約5割が50代以上の女性**です。就業者全体に占める中高年の割合が増えていて、労働力人口の高齢化が今後進む中、職場での転倒予防対策が求められます。

沖縄労働局（局長 谷直樹）は、県内事業所における転倒予防対策を進めていただくため、この3年間（平成24～26年）の労働災害を分析するとともに、転倒リスク簡易診断シートやリーフレットを準備しました。また、転倒予防のための健康・体力づくり講座を開催します。

1 転倒(平成24～26年)の発生状況のポイント

- (1) 平成24～26年の休業4日以上転倒は668件（人）で、10年前（平成14～16年）の400件（人）と比べて1.7倍まで増加【図1】。労働災害の事故の型別で最も多い【図2】。
- (2) 転倒の46.7%は50代以上の女性【図3】。
- (3) 転倒の平均休業日数は42.8日【図4】。転倒によるケガは「骨折」が63%で最も多く、「捻挫、亜脱臼」が15%と続く【図5】。
- (4) 転倒により「骨折」した割合は男女とも年齢階層が上がるに伴って増加し、50代以上の女性の場合は7割超【図6】。
- (5) 骨折箇所は「手首」が24%で最も多く、次いで「ひざ」が11%、「足首」が9%と続く【図7】。
- (6) 転倒要因は「滑る」が37%で最も多く、次いで「物につまずく」が19%、「段差等でつまずく」が11%、「つまずく（障害物なし）」が9%、「階段で足を踏み外す」が7%と続く【図8】。

【裏面は「2 沖縄労働局の取組」です】

2 沖縄労働局の取組

(1) 転倒リスク簡易診断シートを作成

職場環境の転倒リスクと対策（段差の解消や表示、整理・整頓、清掃（水漏れ、油汚れなど）、照明、作業改善）の必要度を可視化する「転倒リスク簡易診断シート」を作成しました。労働局ホームページからダウンロードいただけます。また、労働局・労働基準監督署ではリーフレットを配布して職場における転倒予防対策を啓発していきます。

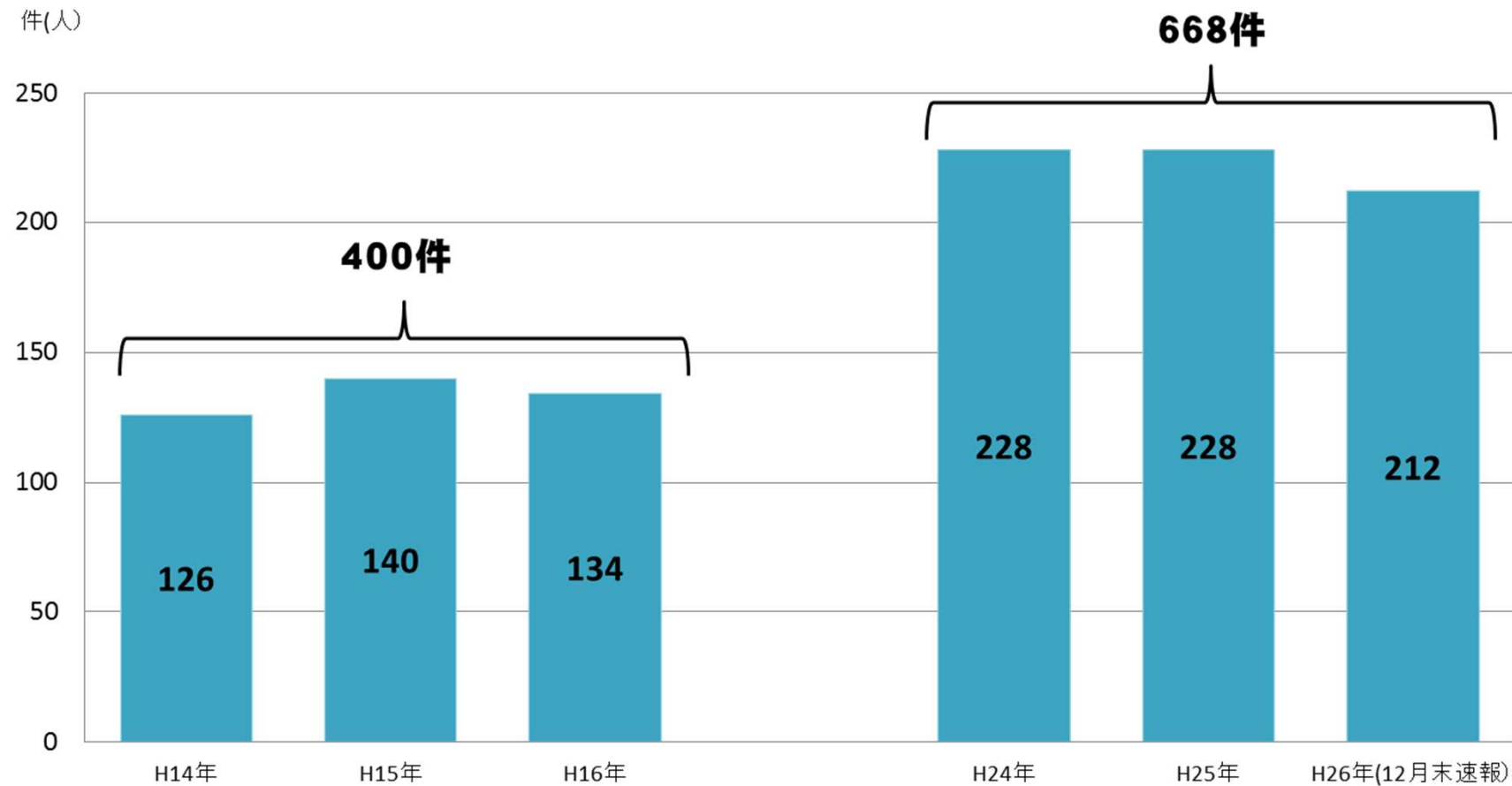
(2) 転倒予防のための健康・体力づくり講座

加齢に伴う身体機能の低下による転倒やその際の重症化リスクを低減するため、中高年（とくに女性）を対象にした、健康・体力づくり講座を開催します。

〔添付資料〕

- ❶ 転倒による労働災害（平成24～26年(12月末速報値)：休業4日以上）の発生状況（図1～図8）
- ❷ 転倒リスク簡易診断シート
- ❸ リーフレット「気づいてます？ 職場での転倒リスク（女性のための転倒防止対策を!）」
- ❹ （参考）年齢階級別就業者数（資料出所：国勢調査及び労働力調査）

図1 転倒による労働災害件数



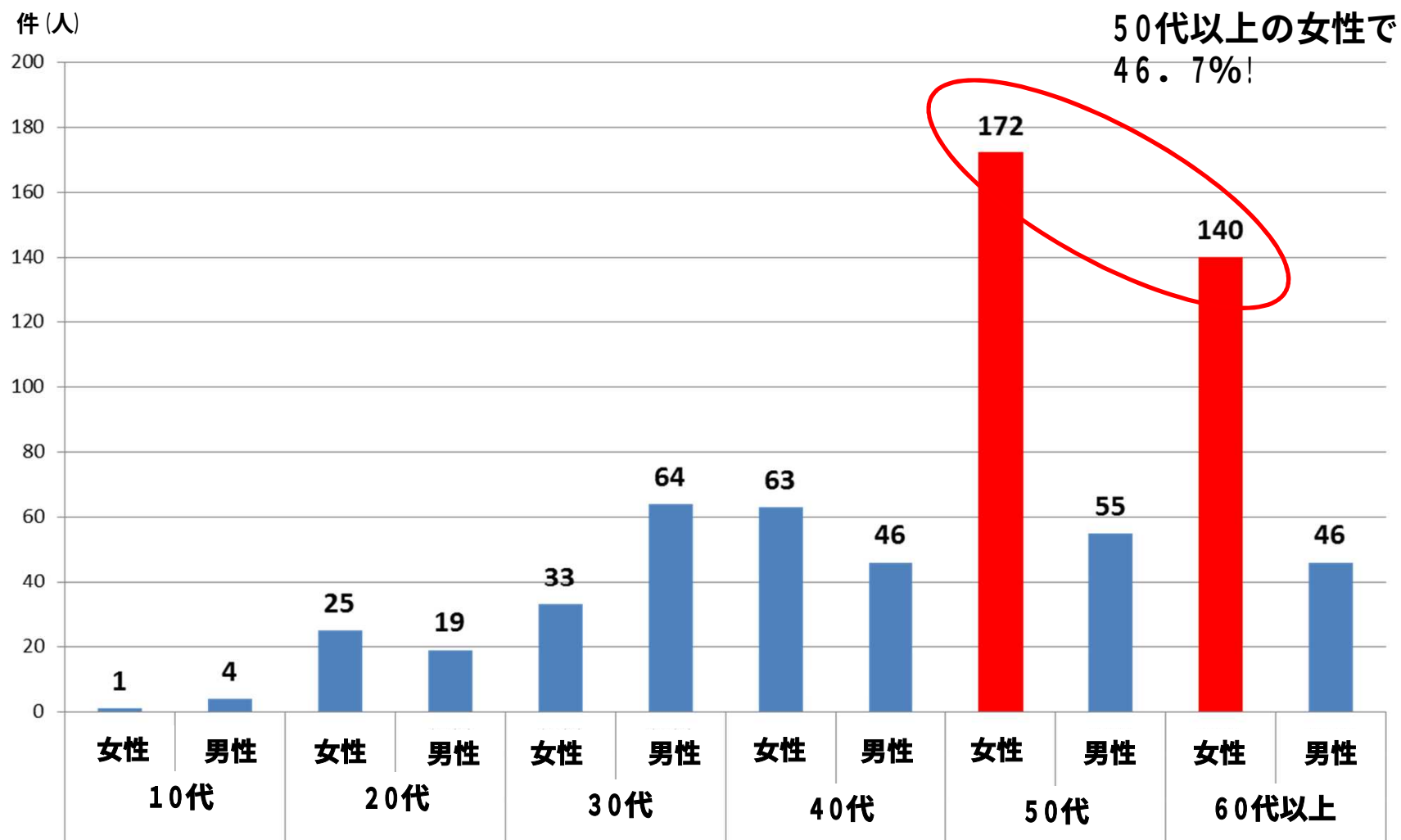
＊資料出所：労働者死傷病報告（平成14年～平成16年、平成24年～平成26年（12月末速報値））

（H14年、H15年、H16年、H24年、H25年は、統計としての最終的な確定値で、速報後に報告があった分を含む）

事故の種類	H14年～H16年 (%)	H24年～H26年12月末速報 (%)
転倒	18%	23%
墜落・転落	19%	16%
はさまれ・巻き込まれ	14%	11%
切れ・こすれ	13%	9%
動作の反動・無理な動作	8%	13%
飛来・落下等 その他	28%	28%

*資料出所：労働者死傷病報告（平成14年～平成16年、平成24年～平成26年（12月末速報値））

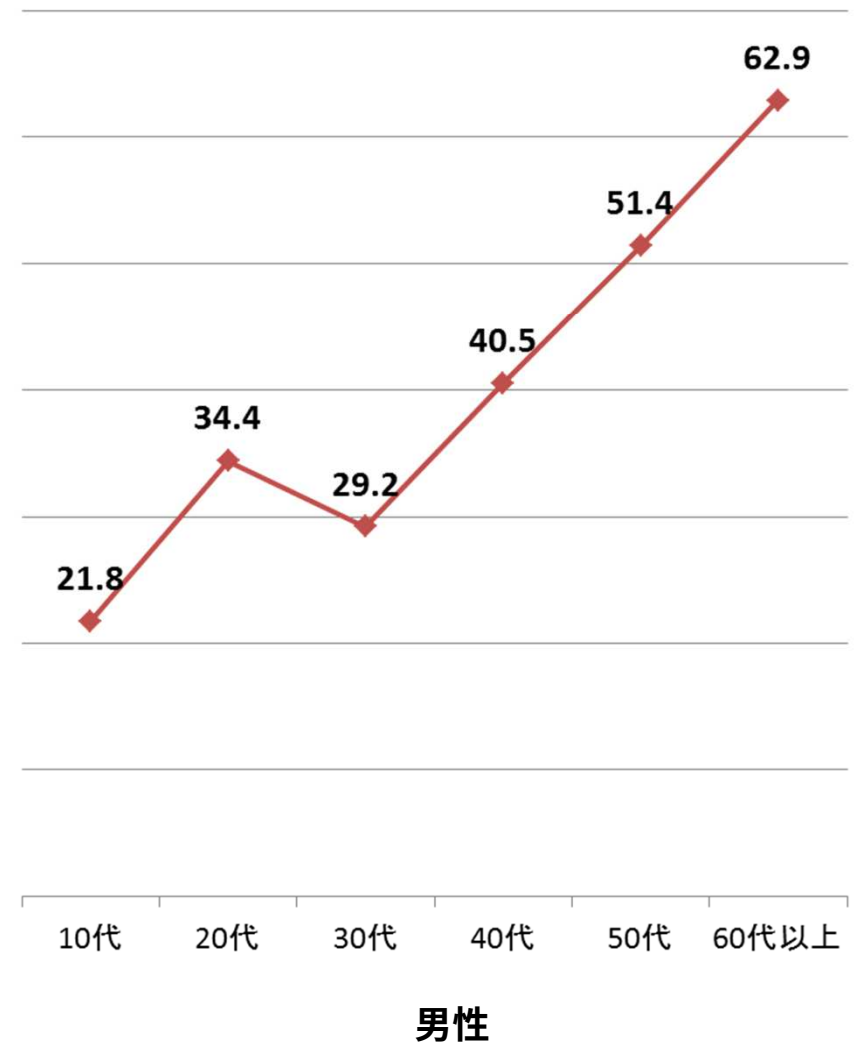
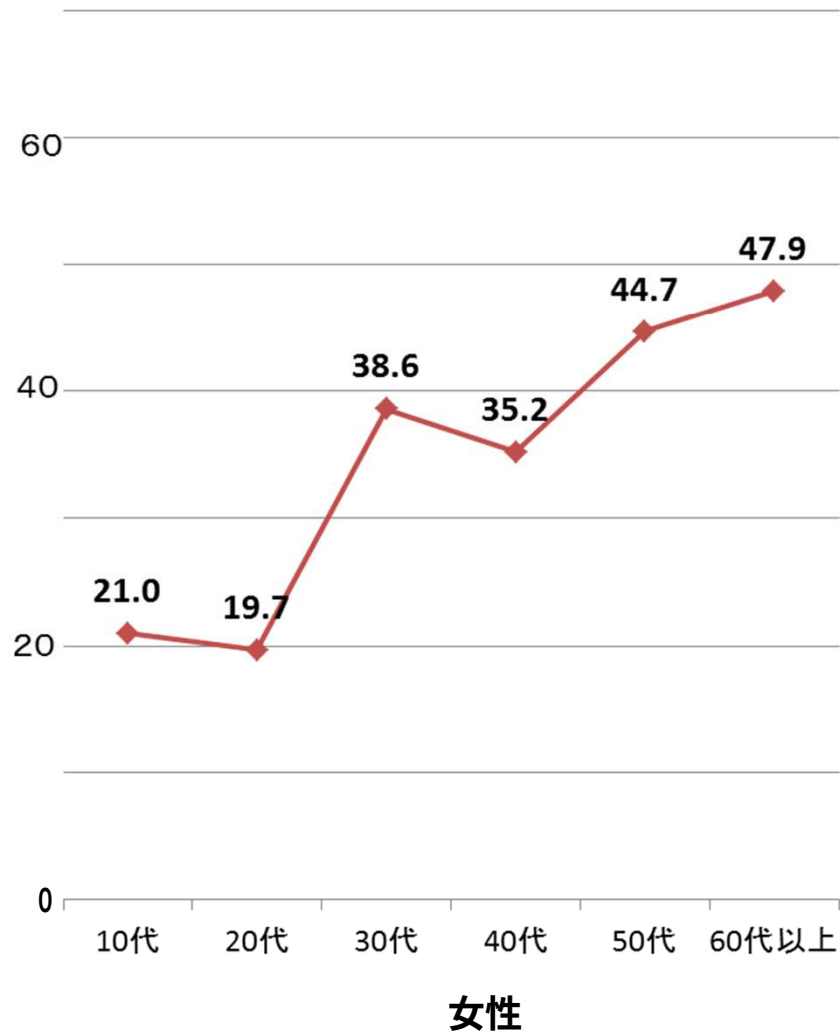
図3 転倒による労働災害件数



*資料出所:労働者死傷病報告(平成24年~平成26年(12月末速報値))

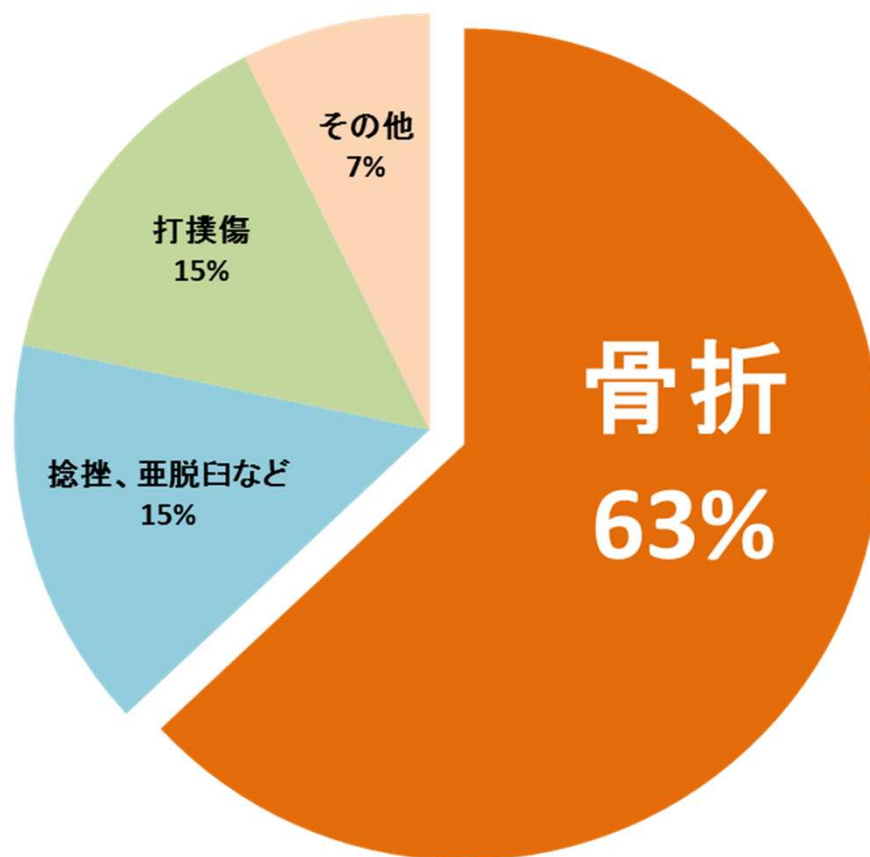
図4 転倒による平均休業日数

(日)



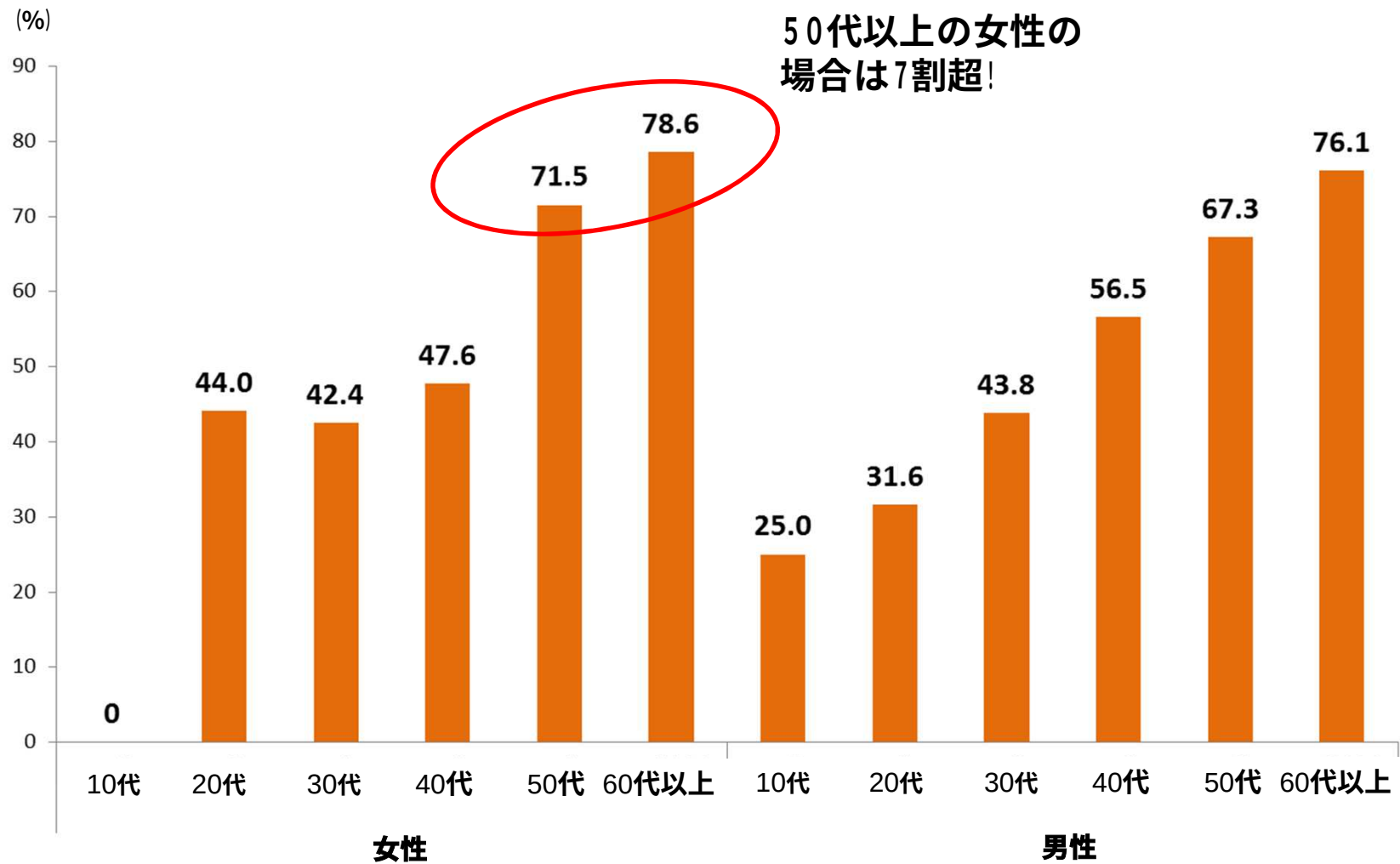
*資料出所:労働者死傷病報告(平成24年~平成26年(12月末速報値))

図5 転倒によるケガの種類



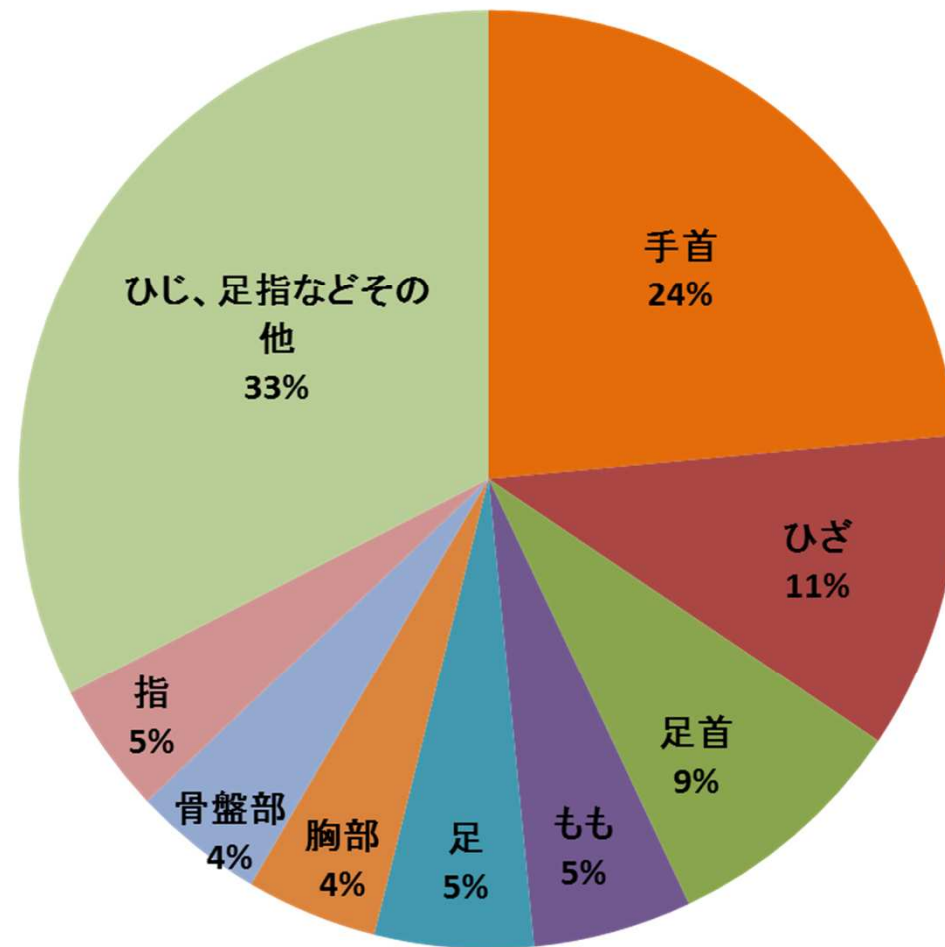
*資料出所:労働者死傷病報告(平成24年~平成26年(12月末速報値))

図6 転倒により骨折した割合



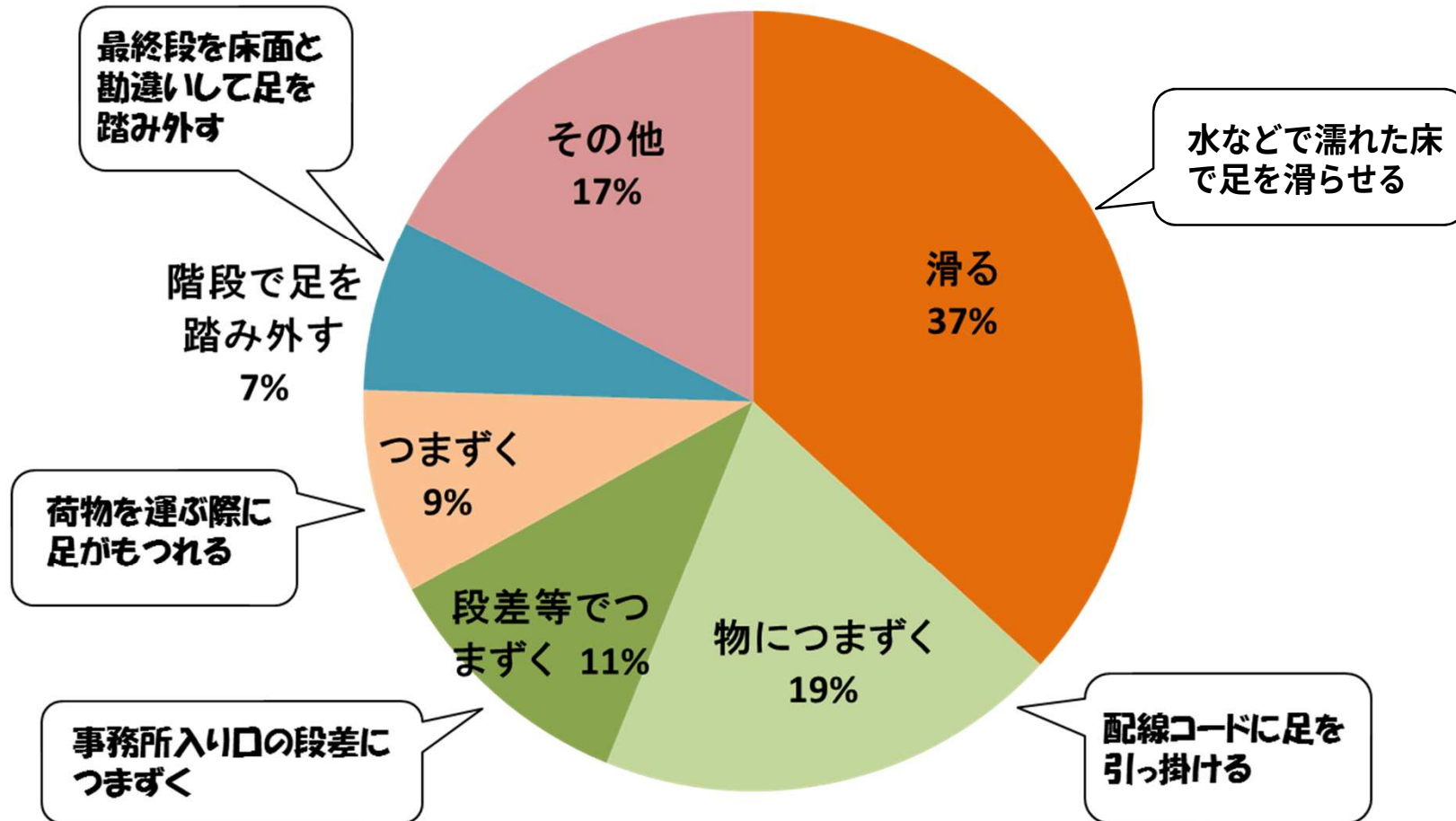
*資料出所:労働者死傷病報告(平成24年~平成26年(12月末速報値))

図7 転倒による骨折箇所



*資料出所:労働者死傷病報告(平成24年～平成26年(12月末速報値))

図8 転倒要因



* 資料出所: 労働者死傷病報告 (平成26年(12月末速報値))

職場環境の転倒リスク簡易診断シート

沖縄労働局では、職場環境の転倒リスクと対策の必要度を可視化する「転倒リスク簡易診断シート」を作成しました。診断方法はカンタン！床がよく濡れているところ、通路にものが置かれているところ、凹凸があるところ、などの箇所数を入力すると、データ図になって結果が表示され、社内での説明資料としてもお使いいただけます。あくまでも簡易診断ですが、対策を講じるきっかけになるかもしれません。

【1】診断方法

次の5つに当てはまる箇所数などを入力するため、御社の職場環境を見回って下さい。社屋や構内が広い場合は、例えば階層や関連部門ごとにシートを作成してみてください。

- Q1 床が滑りやすい。よく濡れていることがある。
- Q2 荷物や台車が無造作に置かれている。コードが通路を横断している。
- Q3 床の凹凸や段差がある。
- Q4 台車などを使わないで荷物の運搬を行う。
- Q5 暗くて足下が見えづらい。

【2】活用方法

上の5つに当てはまる箇所数を入力したら、5角形のデータ図に「職場環境の転倒リスクと対策の必要度」が可視化されます。5角形が大きいほど、転倒リスクが高く対策が必要ということになります。

見本の例だと、「3 段差の解消・表示」のところが一番大きく伸びていますが、これは優先度が高い対策であることを意味しています。

「職場環境の転倒リスクと対策の必要度」は、転倒要因の統計的分析をもとに係数（優先度）を掛けて出力しています。つまり、統計から見た一般的な対策の必要度（優先度）です。もしも御社に、「危うく転びそうになった」などのヒヤリハット事例がある時は、まずはその対策を優先させてください。

出力された結果から、改善策を安全衛生委員会や衛生委員会、あるいはこれに類する会議で審議してください。

【改善策】

「1 清掃」

- ・ 水濡れ・油分はこまめに拭き取る。改装などの際は床材や床塗装も考えてみましょう。
また、濡れた床面での作業がある場合などは、靴選びが大事です。

「2 整理整頓」

- ・ 通路にものを置かない、在庫や用具、台車などは所定の置き場を決めておく。職場の整理・整頓をしましょう。業務効率アップも期待できます。

「3 段差の解消・表示」

- ・ 通路の段差、継ぎ目を解消し、コードは横断しないようにしましょう。すぐには難しい時は、表示により、注意して通行するよう促しましょう。

「4 作業改善」

- ・ 両手がふさがる荷物の運搬は階段を避ける、台車を使う、複数人で運搬する、小分けするなど、転倒リスクを避ける方法を取りましょう。

「5 照明」

- ・ 暗い通路には照明を確保しましょう。

上記の改善策とともに、「急ぐ・慌てる」ような、転倒リスクを高める環境をなくしましょう。

【3】定期的に診断

診断は定期的に行って下さい。前回の診断よりも5角形が小さくなっていれば、対策が進展していることを可視化して確認できます。また前回の診断時とは職場環境が変わっていて、新たなリスク箇所が発生しているかもしれません。

転倒リスク簡易診断シート

【第1回調査】

*調査実施日を入力して下さい。→

平成27年2月16日

1 床が滑りやすい。よく濡れていることがある

1箇所

← *箇所数等を入力して下さい。

2 荷物や台車が無造作に置かれている。コードが通路を横断している。

出入口付近・通路角

それ以外

1箇所

1箇所

3 床の凹凸や段差がある

気づきやすい

1箇所

気づきにくい

3箇所

4 台車などを使わないで荷物の運搬を行う

階段

1作業数

それ以外

1作業数

5 暗くて足下が見えづらい

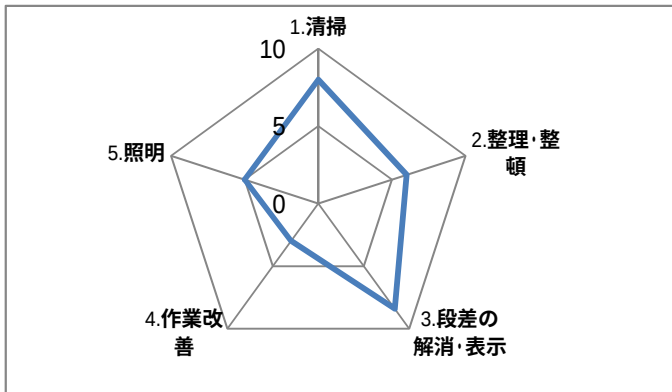
日常通行する

1箇所

日常通行しない

3箇所

転倒事故のリスク (対策の必要度)



調査項目

3.段差の解消・表示

対策を講じましょう。

【第2回調査】

*調査実施日を入力して下さい。→

平成27年3月30日

1 床が滑りやすい。よく濡れていることがある

1箇所

← *箇所数等を入力して下さい。

2 荷物や台車が無造作に置かれている。コードが通路を横断している。

出入口付近・通路角

それ以外

1箇所

1箇所

3 床の凹凸や段差がある

気づきやすい

1箇所

気づきにくい

0箇所

4 台車などを使わないで荷物の運搬を行う

階段

1作業数

それ以外

1作業数

5 暗くて足下が見えづらい

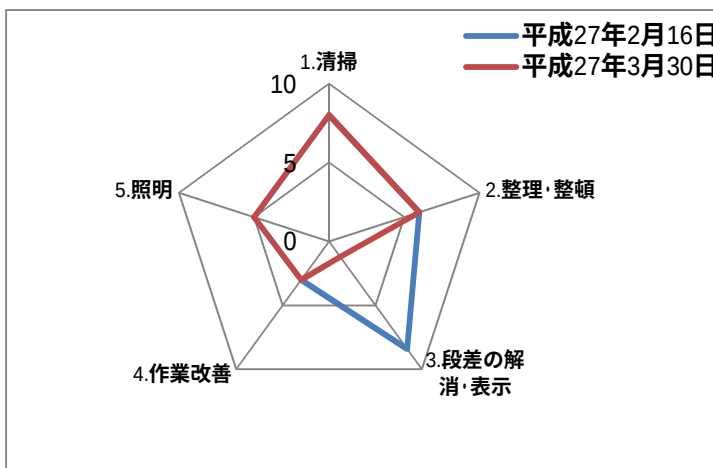
日常通行する

1箇所

日常通行しない

3箇所

転倒事故のリスク (対策の必要度)



調査項目

1.清掃

対策を講じましょう。

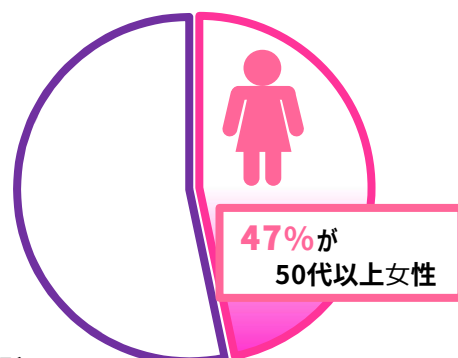
気づいています？ 職場での**転倒**リスク

女性のための転倒防止対策を！

多い中高年女性の転倒

近年、職場での転倒が増えています。その件数（休業4日以上労働災害を集計）は年間200件（人）を超え、10年前の1.7倍です。

実は、その**約5割が50代以上の女性**です。就業者全体に占める中高年齢者の割合が増えていて、**労働力人口の高齢化が今後進む中**、職場での転倒防止対策が求められています。



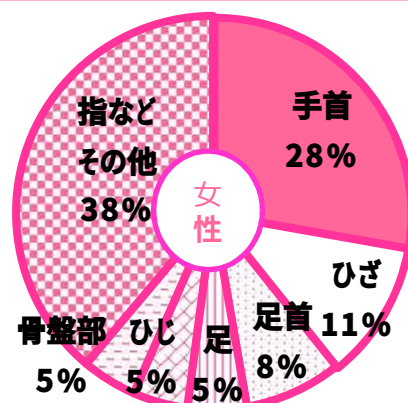
資料出所：労働者死傷病報告(H24～H26(12月末速報値))

重症事故になる場合も

転倒は重症事故になる場合もあります。

転倒により「**骨折**」した割合は男女とも年齢階層が上がるに伴って増加します。

特に、**50代以上の女性の場合は7割を超えます。**



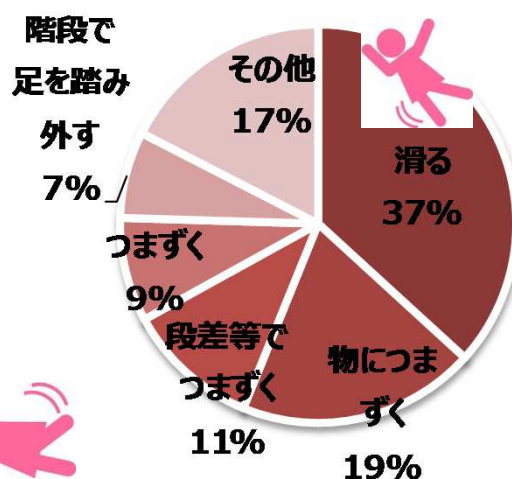
資料出所：労働者死傷病報告(H24～H26(12月末速報値))

転倒要因

職場の転倒要因で多いのは、「**滑る**」です。

次に、「**物につまづく**」、「**段差等でつまづく**」、「**つまづく（障害物なし）**」、「**階段で足を踏み外す**」と続きます。

では、その対策は**裏面をご覧ください。**



資料出所：労働者死傷病報告(H26(12月末速報値))

転倒予防対策

転倒する要因を取り除いて、女性にやさしい職場環境をつくる

- 水濡れ・油分はこまめに拭き取る。改装などの際は床材や床塗装も考えてみましょう。また、濡れた床面での作業がある場合は、滑りにくい靴選びが大事です。
- 通路にものを置かない、在庫や用具、台車などは所定の置き場を決めておく。職場の整理・整頓をしましょう。業務効率アップも期待できます。
- 通路の段差、継ぎ目を解消し、コードは横断しないようにしましょう。すぐには難しい時は、表示により、注意して通行するよう促しましょう。
- 両手がふさがる荷物の運搬は階段を避ける、台車を使う、複数人で運搬する、小分けするなど、転倒リスクを避ける方法を取りましょう。
- 暗い通路には照明を確保しましょう。
- 「急ぐ・慌てる」ような、転倒リスクを高める環境をなくしましょう。

加齢も意識して、健康と体力づくりが大事

- 加齢に伴う身体機能の変化が、転倒やその際の重傷化リスクを高めることもあります。自分の体のことを見つめてみる。適切な生活習慣や体力づくりも大事です。

チェック

職場環境の転倒リスク簡易診断シート

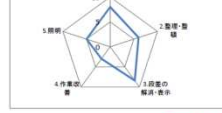
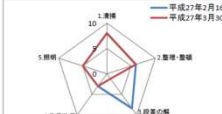
沖縄労働局では、職場環境の転倒リスクと対策の必要度を可視化する「転倒リスク簡易診断シート」を作成しました。診断方法はカンタン！床がよく濡れているところ、通路にものが置かれているところ、凹凸があるところ、などの箇所数を入力すると、データ図になって結果が表示され、社内での説明資料としもお使いいただけます。あくまでも簡易診断ですが、対策を講じるきっかけになるかもしれません。

沖縄労働局ホームページからダウンロードいただけます。

その他、転倒対策の情報を掲載していますので、ぜひ、お越し下さい。

沖縄労働局 職場での転倒防止対策

検索

転倒リスク簡易診断シート	
【第1回調査】	
1 床が濡れやすい、よく濡れていることがある ☐ 箇所 → 4箇所未満を入力して下さい	
2 荷物や台車が無造作に置かれている。コードが通路を横断している。出入口付近・通路内 ☐ 箇所 ☐ 箇所	
3 床の凹凸や段差がある ☐ 箇所 ☐ 箇所	
4 台車などを使わずに荷物の運搬を行う ☐ 箇所 ☐ 箇所	
5 暗くて足元が見えづらい ☐ 箇所 ☐ 箇所	
日常通行する ☐ 箇所 ☐ 箇所	
転倒事故のリスク(対策の必要度)	
	
3. 段差の解消・表示 対策を講じましょう。	
【第2回調査】	
1 床が濡れやすい、よく濡れていることがある ☐ 箇所 → 4箇所未満を入力して下さい	
2 荷物や台車が無造作に置かれている。コードが通路を横断している。出入口付近・通路内 ☐ 箇所 ☐ 箇所	
3 床の凹凸や段差がある ☐ 箇所 ☐ 箇所	
4 台車などを使わずに荷物の運搬を行う ☐ 箇所 ☐ 箇所	
5 暗くて足元が見えづらい ☐ 箇所 ☐ 箇所	
日常通行する ☐ 箇所 ☐ 箇所	
転倒事故のリスク(対策の必要度)	
	
1. 清掃 対策を講じましょう。	

沖縄労働局労働基準部健康安全課
【お問合せ】 電話098-868-4402

(参考) 年齢階級別就業者数

① 年齢階級別主な産業別就業者数 (労働力調査)

単位 (千人)

年次	第1次産業									第2次産業									第3次産業								
	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
【総数】																											
平成19年	30	0	1	1	1	3	9	6	9	100	1	5	10	13	12	41	16	4	456	6	41	57	63	57	152	63	17
20年	33	0	1	1	1	2	10	8	10	100	1	5	8	12	13	41	18	3	465	5	43	57	64	60	152	66	15
21年	37	0	1	2	1	2	9	10	12	99	1	4	8	11	13	40	18	3	478	5	46	58	59	61	157	72	20
22年	35	0	1	1	1	1	7	10	12	96	1	5	8	11	13	37	19	3	487	6	44	57	64	63	157	75	20
23年	32	0	0	1	2	1	7	8	9	96	0	6	9	11	14	38	18	3	489	4	44	57	58	67	160	78	18
24年	32	0	0	1	2	1	6	12	8	100	1	4	8	9	15	39	20	3	493	6	38	55	56	68	160	78	22
25年	32	0	1	1	1	1	7	10	10	102	1	5	8	11	14	39	23	3	503	6	39	55	56	65	172	84	23
【男】																											
平成19年	24	0	1	0	1	1	7	5	7	80	1	3	8	10	10	34	13	2	233	2	18	26	32	30	76	33	10
20年	24	0	1	1	1	1	6	6	7	80	1	4	6	10	11	33	14	3	237	2	20	28	33	29	78	35	8
21年	27	0	0	1	1	1	6	6	8	78	1	4	6	9	11	31	14	3	244	2	24	30	31	31	79	36	10
22年	26	0	0	1	1	1	6	7	8	77	0	4	7	9	11	28	14	2	245	2	21	29	31	34	77	41	10
23年	24	0	0	1	1	1	6	6	6	77	0	5	7	9	11	28	13	2	247	2	19	28	30	32	77	44	11
24年	23	0	0	1	1	1	5	7	6	80	1	4	7	9	11	31	15	3	246	2	19	26	27	33	77	44	13
25年	23	0	0	1	1	1	4	7	7	82	1	4	7	9	11	30	18	3	249	2	19	26	26	32	88	41	14
【女】																											
平成19年	6	0	0	0	0	0	2	2	2	20	0	1	2	3	3	9	3	1	222	2	23	30	29	24	70	28	5
20年	9	0	0	0	0	1	3	2	3	20	0	1	2	2	2	8	3	0	227	3	24	30	30	28	73	30	8
21年	11	0	0	0	0	0	3	3	4	21	0	0	2	2	3	9	5	0	237	2	26	30	29	32	77	29	8
22年	9	0	0	0	0	1	2	3	3	19	0	0	1	2	3	9	5	1	241	2	24	30	30	31	78	33	8
23年	7	0	0	0	0	0	2	2	3	19	0	1	1	2	2	8	4	1	243	2	21	30	29	32	82	35	7
24年	9	0	0	0	0	0	2	3	3	20	0	1	2	2	3	8	4	0	248	4	20	28	32	33	82	35	9
25年	9	0	0	0	0	1	2	2	3	20	0	0	2	2	3	9	5	1	254	2	20	29	29	32	83	41	10

【資料出所】労働力調査 (沖縄県ホームページ公表データ) をもとに作成

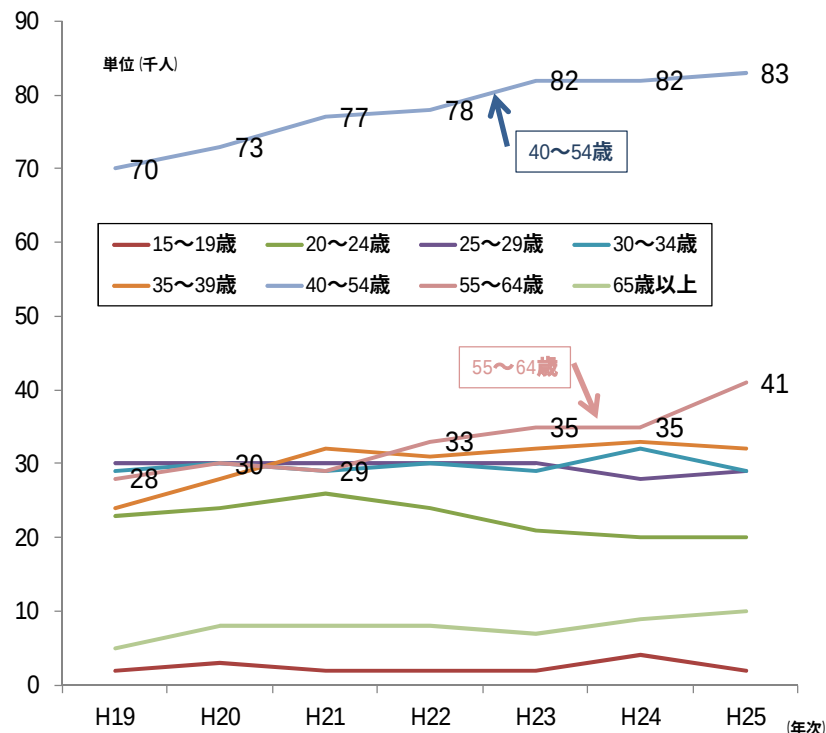


図 第3次産業における就業者数 (女性) の推移

※ 結果を見る際の注意 (沖縄県ホームページから抜粋)

労働力調査は、全国結果や10地域別結果の結果作出を前提とした設計・規模で実施しています。

このため、都道府県別の結果を前提とした設計を行っておらず、また都道府県別の規模も小さいことなどから、全国の結果に比べて数値の誤差が大きいので、結果の利用に当たっては注意してください。

特に、全体の数値が小さい実数 (10千人未満の数値など) や、分子が小さい比率 (完全失業率のうち、分子である完全失業数が10千人未満となっているものなど) の結果の利用に際しても、標本誤差の大きさなどについて、十分注意してください。

② 年齢（5歳階級）別就業者数（国勢調査）

単位（人）

	H22			H17		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数（15歳以上年齢）	578,638	324,552	254,086	560,477	320,110	240,367
15～19歳	8,461	4,253	4,208	9,433	4,838	4,595
20～24歳	41,396	21,089	20,307	44,440	22,688	21,752
25～29歳	58,920	31,136	27,784	61,808	33,438	28,370
30～34歳	66,238	36,526	29,712	70,626	40,171	30,455
35～39歳	73,989	41,804	32,185	62,645	35,907	26,738
40～44歳	64,635	35,714	28,921	63,382	36,161	27,221
45～49歳	63,176	35,171	28,005	66,423	37,574	28,849
50～54歳	63,799	35,707	28,092	68,833	39,884	28,949
55～59歳	63,098	36,567	26,531	52,542	31,405	21,137
60～64歳	38,294	23,275	15,019	25,066	15,415	9,651
（再掲）65歳以上	36,632	23,310	13,322	35,279	22,629	12,650

【資料出所】国勢調査

H22：産業等基本集計（労働力状態，就業者の産業など） 都道府県結果 47沖縄県 第1-2表

H17：労働力状態，就業者の産業，就業時間など（第2次基本集計） 都道府県結果 47沖縄県 報告書掲載表 第2表

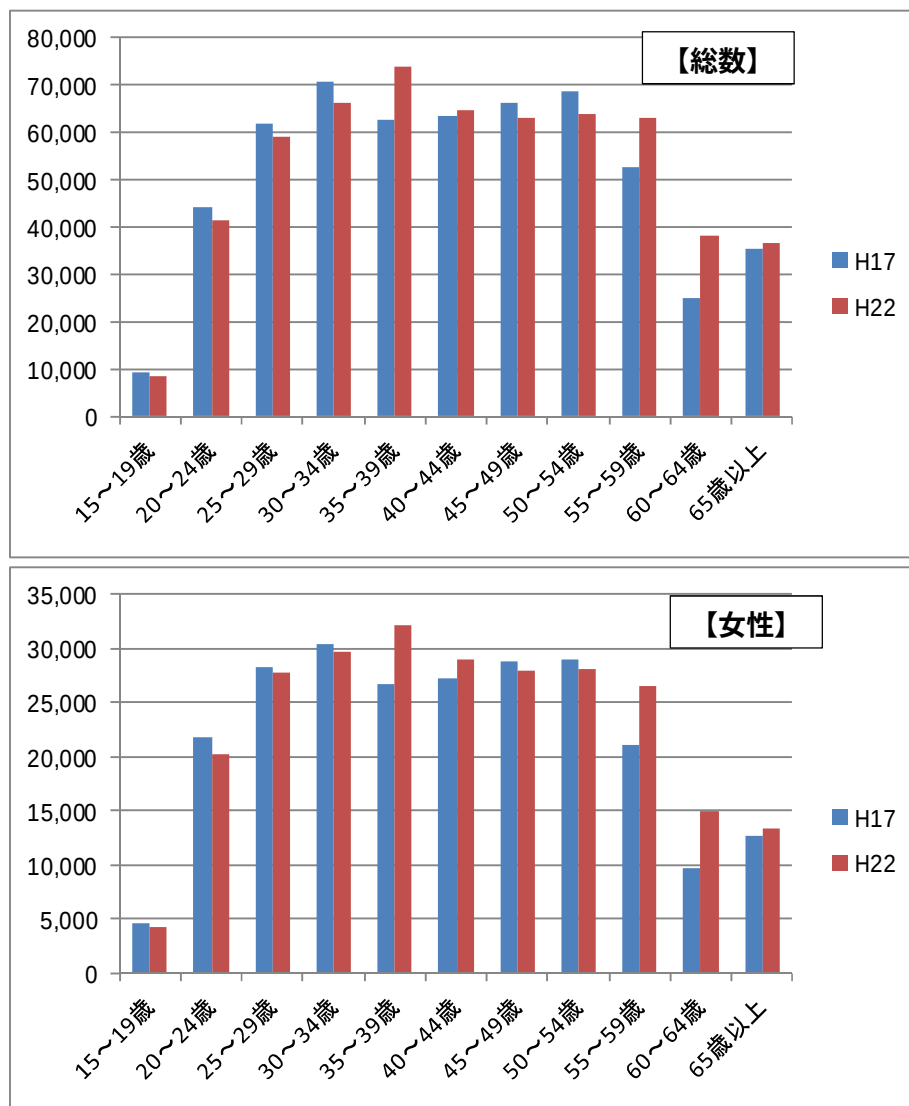


図 就業数の変化（図上：総数、図下：女性）